

平成23年度第2回伊勢市環境審議会 概略

日 時:平成23年6月14日(火) 15:00~16:55

場 所:伊勢市役所東庁舎4階 4-2来客室

出席委員(五十音順):

天野委員、大西委員、岡委員、金田委員、川端委員、中川委員、中島委員、中村委員、夏山委員、朴会長、坂内委員、深草副会長、船谷委員、堀井委員、松月委員、山本委員

事務局:

白木環境生活部長、山村環境生活部参事、坂本環境課副参事、環境課環境政策係 中内、松村、高橋

▼ 審議会の公開・会議内容の録音について(事務局依頼)

審議に入る前に、環境審議会の公開及び会議内容の録音について了承をいただいた。

なお、発言内容によっては、オフレコを申し出ていただくこととした。

▼ 審議会の今後のスケジュールについて(事務局説明 資料 参照)

当審議会では、地産地消及び地球温暖化防止対策に関する取組のアイデアや取組がどうあるべきか、また、効果的な取組内容について、知見を頂戴したい。

地産地消・地球温暖化防止それぞれで、3回ずつしかお集まりいただけないと考えている。

その上で、第2回会議では、地産地消を進めるためにどんな取組を進めるとよいか、進めるにあたって配慮すべきことなどについてご提案をお願いしたい。

7月の審議会では、事務局案を提示させていただき、現実化してほしい取組または、取り組む必要のある内容などについてご意見をいただきたい。それを踏まえ、内部調整を行ないたい。

8月には、地産地消に関する取組案をお示ししたい。

9~11月には、地産地消部分を除いた地球温暖化防止対策に関する詰めをしていきたい。

但し、審議経過によっては、変更の可能性がりますことをご了承ください。

▼ 各委員の所属組織における取組紹介(発言順、敬称略)

- ・ 伊勢商工会議所
 - 会員を対象としたソーラーパネル普及拡大のため割引制度、優遇金利の融資制度を増設
 - 生ごみ資源化について、堆肥化、バイオガス化などの検討
 - 会員に対し省エネルギー診断の受診啓発 → 省エネ診断が出来る方が少ないことが課題
 - 「地球温暖化ガス排出抑制のための行動計画」を市へ提出
 - 会員に対し CO2排出量を把握するためのチェックシートの提供

- ・ 船谷建設

京セラの商品を会社として取り扱い、売電制度による利益をPRしながら設置推進している。

- ・ 三重大学
 - キャンパスへ太陽光・風車・電気・都市ガスのベストミックスによって CO2排出量の削減する。新エネ導入に伴い下がった電気代を設備投資にまわすエネルギーサービス事業を検討している。

- ・ 中部電力
 - 愛知県武豊、静岡県清水市の火力発電所施設内でのメガソーラーの設置
 - 長野県飯田市と共同で、メガソーラー設置
日照条件が良く、かつ、自治体からの土地提供などコストメリットがあった。

- ・ 東邦ガス
 - 天然ガスは持っているエネルギーをロスなく家庭へ届けることができる。
 - コージェネレーションシステムの推進
 - 家庭用の燃料電池の推進

- ・ 三重県
 - 地球温暖化防止実行計画の策定中
 - M-EMS の周知啓発
 - 庁舎内の LED 照明や高効率冷暖房システムへの更新の検討
 - 昼休み時の一斉消灯
 - 終業時の一斉消灯の検討(残業申請した部署だけまた点ける。)

▼ 庁内取組の現状報告について

- ・ 地産地消に関する検討のための庁内組織の立ち上げについて
“地産”を検討するグループ、“地消”を検討グループの2組織を立ち上げ、地域を含めた社会実験的な取組を含めた提案をもらう予定。
- ・ 6月補正予算への計上
 - 家庭用太陽光発電機器設置補助金 200件分計上(1件あたり6万円)
 - 市内小中学校 36校の電力の見える化のための設備設置経費
 - 一部施設への遮光フィルム導入
 - 一部防犯灯のLED化
- ・ 庁内の節電対策の取組について
 - 行政所管の65施設へグリーンカーテンの設置
 - 庁内の節電対策案の取りまとめ
 - ※すぐ出来るものは決裁後から取り組む。サマータイム制導入や昼休みの工夫などについては検討中。
- ・ 地球温暖化防止実行計画のための基礎資料の精査について
温室効果ガスの排出量を、国の提示する按分量を使うのか、積み上げがどの程度できるか、県と連携をとりながら調整中。次回審議会でお示ししたい。

▼ ご提案・ご意見・他事例紹介について(発言順、敬称略)

- ・ 市の太陽光補助金について、地元メーカーによって補助金額を変えるとより設置してもらいやすいのではないかと。
- ・ 今回の震災以降、自治体の補助金額の増額など、積極的に支援が見られる。長野などで、町をあげてすべての家庭に太陽光を設置する取組をされているところもあるので、自治体のバックアップがあると大変ありがたい。
- ・ 三重県の気候、地域性を考慮しながら、有効な新エネの導入を市で検討されたい。
- ・ 太陽光による売電のほか、RPS法に基づきバイオマスや風力などによる電力を電気事業者が購入している。RPS法は一部では廃止されるのではとされている。また、太陽光については、全量買取の話も出ているので、国等の動きを見極めながら市として経済的・事業的に成り立つかどうかの検討が必要になる。

- ・ コージェネや燃料電池設置に対しても補助金交付による支援があるとより推進されると思う。
- ・ 電力の全量買取に法改正された際に、太陽光の戸別設置の推進か、メガソーラーの設置か、あるいは、特区設置しての推進などの方法を検討してはどうか。
- ・ ソフトバンク社のメガソーラーを伊勢市に誘致できないか？また、中部電力と連携しての設置はどうか？
 - ソフトバンク社の案は、設置費用 80 億のうち1億を自治体負担、残りをソフトバンク社負担、必要敷地面積は 50haとのこと。現実、場所がない。
 - 中部電力で現在メガソーラーの設置計画はない。電力事業者としては、設置の際のコストメリットが気になること、また、安定的な発電設備を構築したい思いがある。
- ・ 飯田市での「おひさまファンド」について

NPO 法人主催の事業。飯田市内に自ら所有しかつ居住している住宅をお持ちの方を対象に、初期投資額 0 円で太陽光を設置できるシステム。設置費用全額をファンドが負担し、設置者が月々19,800 円を9年間支払い、10年目に設置者の所有となる。運営している NPO 法人が実施した、省エネ推進事業等にて出た利益を配当に当てているとのこと。売電制度が導入されてからどう運営しているか不明だが、太陽光による利益だけで出資者へ配分できれば有効かと思う。

 - 仕組みとしては、各メーカーで実施しているローン制度と変わらないのでは？
 - 設置者にとっては、ローン制度と大差ないだろう。どちらかといえば出資者のモチベーションをあげる効果がある。
 - 地方銀行がNPOを支援するための低金利の仕組があったが、さらに市民ファンド的にやっていくという戦略を打ち出している。
 - 市で数百キロ程度の太陽光を設置し、全量買取が導入されれば事業採算性は取れると思われる。
- ・ グリーン電力証書

新エネにより発電された電力を使用する方に交付されるグリーン電力証書を売買するしくみを聞いた。伊勢で実施し、それにより得た利益を環境事業に回すしくみはできないか？

 - 現在電力の自由化が行なわれていない中では難しいものがあるが、電力自由化や発電・送電など、現在の電力会社のしくみ自体が抜本的に変わる可能性はある。
- ・ 生ごみ+下水道終末汚泥によるバイオガス化について、終末汚泥が増えていく中で経産省の FS 調査による詳細な具体調査を行ない、同様の取り組みをしている

大阪・神戸・横浜・熊本などの情報収集し、最終的には環境省の交付金事業に手を挙げていく形で推進してはどうか。

- ・ 神宮参拝客のパーク&ライドにおける電気バスの導入
 - 現在、パーク&ライドは正月期間のみ実施。神宮司庁、観光協会、市等で構成された渋滞対策協議会において、渋滞対策を検討している。

- ・ 清掃工場のスパ発電について、現在の熱効率は20～25%と良くなっているので焼却処理能力から鑑みても5000kWくらいの最大出力はあるのではないか？ただ、導入は設備更新時になるだろう。
 - H8年の設備一部更新時に、財政状況が厳しいなか、安くかつ現設備を最大限利用することを優先し、熱利用は導入されなかった。導入する場合は、おっしゃるとおり抜本的な更新時期にしか難しいだろう。

- ・ 審議会のワーキンググループの設置

▼ 事務局への宿題

- ・ 本日出された意見等について、“ファーストステージで取り組めること”“次のステージで取り組むこと”といった戦略的なロードマップを作成し、提示してほしい。

議事概要については、別添のとおり。